

フランス電力が原子力発電量予測を下方修正、政府電力料金値上げ一部延期—現状格付への影響は限定的、対策を精査し格付に反映

以下は、フランス電力の22年原子力発電量予測の下方修正、フランス政府による当社の22年電気料金値上げの一部延期策などについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) フランス電力（当社）は、1月13日に原子力発電所の22年発電量予測を、保有する仏原発5基の停止期間延長により330~360TWhから300~330TWhに下方修正した。同日、フランス政府は電力料金の上昇を抑えるため、22年の当社の電力料金の値上げを一部延期、22年に20TWhのARENHへの追加割当の実施を発表した。
- (2) 当社は財務の影響について、発電量予測の下方修正は精査中としているが、電力料金値上げ延期など政府の政策については直近の市場価格で試算すると22年のEBITDAを80億ユーロ前後押し下げるとしている。この影響のみで21年通年の当社予測EBITDAである177億ユーロの約半分程度に相当するため収益への影響は大きい。これに対し、当社は、2月18日の年次決算発表までに財務構造や利益を強化するための適切な措置を検討中としている。
- (3) JCRの当社の格付には、国内の堅固な事業基盤、純有利子負債抑制に向けた取り組みに加え、政府から強い支援を織り込んでおり、一時的な財務構造の悪化であれば、格付への影響は限定的とみている。当社の財務構造や利益強化などの対策および政府による支援策などを精査し、格付に反映させていく。

（担当）増田 篤・内藤 寿彦

【参考】

発行体：フランス電力（Electricité de France S.A.）

外貨建長期発行体格付：AA 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル